

2 介護保険特別会計

(1) 事業の概要

ア 保険事業勘定

介護保険制度によって、被保険者の資格管理、保険料納付管理、受給者の資格管理、給付実績の記録管理などを実施するとともに、地域における介護サービスの基盤整備を行った。

また、予防重視型システムへの転換、新たなサービス体系の確立等を図るため、予防給付、地域支援事業、地域密着型サービス、地域包括支援センターを活用し、地域包括ケア体制の構築を図った。

介護保険給付費の支出は、年々増加の状況であるが、平成 27 年度からの 3 年間を計画期間とする第 6 期介護保険事業計画で見込んだ給付費と比較するとやや低めに推移した。

イ 介護サービス事業勘定

要支援認定によって要介護状態の軽減、悪化防止のための支援や日常生活の支援が必要とされた要支援者に対し、支援の必要の程度に応じた在宅の介護予防サービス、地域密着型介護予防サービスを提供するための予防給付ケアマネジメント業務を実施した。

(2) 被保険者の概要

第 1 号被保険者の現況（年度末時点）

（単位：人）

年 度	65 歳以上 75 歳未満	75 歳以上	(再掲)外国人被保険者	(再掲)住所地特例者	計
25 年度	15,841	14,382	75	67	30,223
26 年度	16,816	14,620	73	67	31,436
27 年度	17,424	14,996	76	82	32,420

(3) 第 1 号被保険者保険料の収入状況

（単位：千円、％）

年度	区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
25 年度	現年度分特別徴収	1,583,972	1,576,355	1,577,203	0	0	848	100.1
	現年度分普通徴収	119,912	146,363	135,890	0	10,521	48	92.8
	滞納繰越分普通徴収	6,443	23,845	7,054	4,122	12,675	6	29.6
	合 計	1,710,327	1,746,563	1,720,147	4,122	23,196	902	98.5
26 年度	現年度分特別徴収	1,659,014	1,649,769	1,651,045	0	0	1,276	100.1
	現年度分普通徴収	126,806	154,273	143,701	9	10,654	91	93.1
	滞納繰越分普通徴収	6,007	23,103	6,912	3,894	12,307	10	29.9
	合 計	1,791,827	1,827,145	1,801,658	3,903	22,961	1,377	98.6
27 年度	現年度分特別徴収	1,847,160	1,838,457	1,839,527	0	0	1,070	100.1
	現年度分普通徴収	125,202	153,731	143,404	0	10,460	132	93.3
	滞納繰越分普通徴収	6,084	22,961	6,147	3,845	12,969	0	26.8
	合 計	1,978,446	2,015,149	1,989,078	3,845	23,429	1,202	98.7

・収納率は、収入済額を調定額で除して算定（還付未済額は考慮していない。）

(4) 介護保険料等の不納欠損状況

滞納整理を進めた結果として、納付の見込みがないものについては、法の規定に基づき、厳正に不納欠損を実施した。

介護保険料不納欠損数及び不納欠損額対前年度比較表

(単位：人、円)

区 分	執行停止 3 年継続		即 時 消 滅		消 滅 時 効		合 計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
平成 26 年度	5	260,345	2	26,396	110	3,616,402 (3,076,463)	116	3,903,143 (3,076,463)
平成 27 年度	2	182,560	1	26,872	103	3,635,730 (3,016,763)	105	3,845,162 (3,016,763)
増 減	△3	△77,785	△1	476	△7	19,328 (△59,700)	△11	△57,981 (△59,700)

注 1：（ ）内は執行停止中の時効

注 2：欠損数合計が事由別欠損数の和と合致しないのは、同一人について 2 つの事由で不納欠損したものが各々 1 人あるため。

(5) 要介護認定の実施

被保険者等からの申請に基づき要介護認定を行った。

ア 申請件数

(単位：件)

年 度	25 年度	26 年度	27 年度
認定申請受付者	5,370	5,448	5,457

イ 審査会実施状況

年 度	25 年度	26 年度	27 年度
開催回数 (回)	256	268	262
件数 (件)	5,070 (11)	5,283 (8)	5,230 (8)

※（ ）内は、生活保護法に基づく介護扶助実施のための要介護状態等の審査判定件数（再掲）

ウ 要介護（要支援）認定者数（年度末時点）

(単位：人)

年 度	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
25 年度	799	701	1,090	948	636	567	529	5,270
26 年度	873	734	1,147	955	659	576	554	5,498
27 年度	896	788	1,239	1,022	679	548	599	5,771

(6) 受給者の状況（年度末現在）

ア 居宅介護（支援）サービス受給者数

(単位：人)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
25 年度	第 1 号被保険者	537	552	783	629	342	230	145	3,218
	第 2 号被保険者	10	17	15	30	7	8	9	96
	総 数	547	569	798	659	349	238	154	3,314
26 年度	第 1 号被保険者	583	570	809	698	349	223	153	3,385
	第 2 号被保険者	12	24	14	19	11	6	4	90
	総 数	595	594	823	717	360	229	157	3,475
27 年度	第 1 号被保険者	610	619	883	730	385	193	168	3,588
	第 2 号被保険者	11	18	17	23	13	5	7	94
	総 数	621	637	900	753	398	198	175	3,682

イ 地域密着型（介護予防）サービス受給者数

(単位：人)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
25 年 度	第 1 号被保険者	8	5	70	79	71	54	36	323
	第 2 号被保険者	0	0	0	1	2	0	5	8
	総 数	8	5	70	80	73	54	41	331
26 年 度	第 1 号被保険者	8	7	75	76	74	69	53	362
	第 2 号被保険者	0	0	0	1	0	0	2	3
	総 数	8	7	75	77	74	69	55	365
27 年 度	第 1 号被保険者	3	5	68	75	77	66	60	354
	第 2 号被保険者	0	0	0	1	1	1	2	5
	総 数	3	5	68	76	78	67	62	359

ウ 施設介護サービス受給者数

(単位：人)

区 分		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
25 年 度	第 1 号被保険者	333	332	153	818
	第 2 号被保険者	0	5	5	10
	総 数	333	337	158	828
26 年 度	第 1 号被保険者	345	339	167	851
	第 2 号被保険者	2	3	3	8
	総 数	347	342	170	859
27 年 度	第 1 号被保険者	343	346	157	846
	第 2 号被保険者	1	1	4	6
	総 数	344	347	161	852

(7) 保険給付の状況

ア 介護サービス費

(単位：件、円)

区 分		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
サ	ビ	件数	介護給付費	件数	介護給付費	件数	介護給付費
訪	問	7,807	466,597,205	8,186	477,217,225	9,114	520,489,238
訪	問	399	24,203,175	403	26,201,056	447	28,120,501
訪	問	3,003	126,003,758	3,256	136,195,048	3,487	147,476,827
訪	問	609	16,348,117	642	17,246,547	725	20,537,355
通	所	11,793	883,521,234	13,268	953,386,415	14,463	991,214,747
通	所	5,284	392,796,217	5,416	397,059,710	5,490	418,777,658
福	祉	13,358	171,694,764	15,205	191,898,369	16,760	208,916,492
短	期	5,015	422,592,923	7,912	454,694,999	5,403	445,576,993
居	宅	4,286	35,952,471	5,170	40,751,426	5,164	41,334,627
特	定	2,113	388,917,436	2,134	387,542,163	2,030	357,508,310
施	設	10,505	2,716,467,967	11,093	2,767,087,381	10,500	2,772,895,448
居	宅	22,951	306,870,334	24,209	327,285,722	26,417	354,073,104
認	知	795	93,574,445	867	100,729,990	900	110,458,371
小	規	812	136,322,728	819	135,826,781	887	155,183,978
認	知	1,699	420,733,646	1,642	405,097,860	1,574	380,180,280
地	域	346	69,143,462	333	68,415,647	339	67,669,888
地	域	311	79,094,571	558	141,392,795	645	175,662,944
合	計	91,086	6,750,834,453	101,113	7,028,029,134	104,345	7,196,076,761

イ 介護予防サービス費

(単位：件、円)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
サ ー ビ ス 項 目	件数	介護給付費	件数	介護給付費	件数	介護給付費
訪 問 介 護	5,516	106,119,110	5,493	104,410,667	5,372	98,642,915
訪 問 入 浴 介 護	2	39,943	3	96,528	8	206,886
訪 問 看 護	803	22,017,637	840	21,613,403	925	22,720,113
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	137	3,094,806	109	2,279,260	193	4,412,202
通 所 介 護	5,663	175,506,810	6,234	196,072,463	6,799	179,448,767
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	2,112	79,964,894	2,022	75,393,636	1,931	57,118,632
福 祉 用 具 貸 与	5,348	33,705,963	6,037	39,657,933	6,945	44,160,139
短 期 入 所 サ ー ビ ス	227	7,379,531	293	7,355,664	131	4,465,039
居 宅 療 養 管 理 指 導	348	2,886,921	486	3,725,730	563	4,097,888
特 定 施 設 入 所 者 生 活 介 護	325	25,810,905	283	23,685,576	322	21,836,488
居 宅 支 援 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	12,971	56,100,555	13,599	58,912,567	14,335	64,330,240
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	0	0	7	120,950	13	415,955
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	127	7,450,172	155	9,418,238	106	7,086,308
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	18	3,859,840	1	194,611	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0
合 計	33,597	523,937,087	35,562	542,937,226	37,643	508,941,572

ウ 特定入所者介護サービス等費

(単位：件、円)

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
件 数	8,947	11,478	8,778
支 給 額	238,592,392	256,057,422	256,791,106

エ 高額介護サービス等費

(単位：件、円)

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
件 数	10,449	10,800	12,147
支 給 額	99,163,561	102,413,993	120,757,895

オ 高額医療合算介護サービス等費

(単位：件、円)

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
件 数	425	445	465
支 給 額	10,779,788	11,083,957	11,853,493

カ 現金給付（償還払等）

(単位：件、円)

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
住 宅 改 修 費	件 数	565	598	644
	支 給 額	52,352,545	55,120,879	55,560,947
福 祉 用 具 購 入 費	件 数	545	536	501
	支 給 額	12,912,452	14,786,924	12,876,154
そ の 他	件 数	0	0	0
	支 給 額	0	0	0
合 計	件 数	1,110	1,134	1,145
	支 給 額	65,264,997	69,907,803	68,437,101

(8) 介護保険一般事業

平成 27 年度介護保険制度改正に伴う電算システムの改修を国から介護保険事業費補助金交付を受けて実施した。

介護保険システム平成 27 年度制度改正対応業務委託料(第 5 次リリース分) 1,288,008 円

(うち補助対象事業費 1,288,008 円)

クラウドサービス仕様変更手数料(介護保険システム第 6 次リリース分) 1,188,000 円

(うち補助対象事業費 1,188,000 円)

(平成 26 年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施行箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
介護報酬改定等に伴うシステム改修委託料	高齢介護課	4,698,000	4,698,000

(9) 地域支援事業

要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としている。

ア 介護予防事業

(ア) 二次予防事業

介護予防を目的として虚弱高齢者に対して運動器の機能向上、栄養改善、口腔ケア等の事業を委託により実施した。

通所型介護予防事業委託料 18,227,178 円

事 業 名	実施回数	参加者人数	参加延人数
通所型介護予防事業	420 回	446 人	6,925 人

(イ) 一次予防事業

介護予防に関する知識の普及・啓発及び地域の介護予防リーダーの育成や活動支援を目的として、介護予防普及啓発事業と地域介護予防活動支援事業を実施した。

介護予防普及啓発事業は運動器の機能向上、食生活改善、口腔機能向上、認知症予防の講演会や講座を、地域介護予防活動支援事業は運動器の機能向上のリーダー養成や健康づくり応援団養成事業を実施した。

生活・介護支援サポーター養成事業は地域の高齢者の個別の生活ニーズに応える仕組みを安定的・継続的に構築するため、市民の主体性に基づき運営される新たな住民参加サービス等の担い手となる生活・介護支援サポーターを養成する研修を平成 21 年度から平成 24 年度まで、平成 25 年度以降は地域活動につなげていくためのフォローアップ研修を実施した。

介護予防普及啓発事業直営分	2,537,744 円
介護予防普及啓発事業団体補助分	4,843,305 円
介護予防普及啓発事業委託料	7,366,931 円
地域介護予防活動支援事業団体直営分	83,317 円
地域介護予防活動支援事業団体補助分	651,695 円
地域介護予防活動支援事業委託料	812,025 円
生活・介護支援サポーター養成事業委託料	284,185 円

事 業 名		実施回数 (回)	参加者延数 (人)
介護予防普及啓発事業	直 営	315	5,244
	補 助	1,121	24,159
	委 託	347	8,126

事業名		実施回数（回）	参加者延数（人）
地域介護予防活動支援事業	直 営	4	121
	補 助	92	1,100
	委 託	36	566
生活・介護支援サポーター養成事業		4	136

イ 包括的支援事業

(7) 地域包括支援センター運営事業

廿日市地域に設置されている「地域包括支援センターはつかいち」と佐伯地域に設置されている「地域包括支援センターさいき」と大野地域に設置されている「地域包括支援センターおおの」とで、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務を実施した。また、吉和、宮島地域には地域包括支援センターにつなぐブランチとして、日常の相談業務を社会福祉法人に委託し実施した。

地域包括支援センター業務実施状況

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
介護予防ケアマネジメント業務(件)	14,338	16,136	17,297
総 合 相 談 支 援 業 務(件)	6,934	7,851	8,511
権 利 擁 護 業 務(件)	370	402	290
包括的・継続的ケアマネジメント業務(件)	524	894	783
合 計（相談支援延件数）(件)	22,166	25,283	26,881

ブランチ業務実施状況

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
相 談 件 数 (件)	655	579	477
実 態 把 握 件 数 (件)	162	162	140
生活支援プラン作成件数 (件)	6	10	3
委 託 料 (円)	3,149,400	3,157,400	3,084,000

(4) 地域ケアネットワーク推進事業

廿日市市五師士会の医療・介護・福祉の専門職と地域包括支援センターの職員が、ミニ講座や医療・介護・福祉・生活の困りごと等の相談に応じる「ちょっとひと息医療とふくしの相談室」を、市民センター、集会所等で年 20 回実施した。

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
延参加者数（人）	274	423	498
延相談者数（人）	108	149	164

(5) 在宅医療・介護連携推進事業

在宅医療と介護のサービスを一体的に提供するために、地域の医療・介護サービスの資源把握、在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策を見当する会議の開催、在宅医療・介護関係者の研修、在宅医療・介護に関する地域住民への普及啓発に関する業務を廿日市市五師士会に委託して実施した。

在宅医療・介護連携推進事業委託料

600,000 円

	実施回数（回）	参加者延数(人)
専 門 委 員 会 及 び 会 議 (回)	21	120
研 修 会 及 び 講 座 (回)	13	469

(エ) 生活支援サービス体制整備事業

高齢者の日常生活を支えていく生活支援サービスの充実及び高齢者の社会参加促進に向けて、地域の多様な担い手による受け皿確保のための基盤整備を推進し、多様な主体の連携体制の構築及び多様な生活支援サービスを創出することを目的に、生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置・運営支援を廿日市市社会福祉協議会に委託して実施した。

生活支援サービス体制整備事業委託料

8,670,719 円

	実施回数 (回)	参加者延数(人)
モデル事業連携会議 (行政・社協・多職種)	44	317
モデル地区調整会議 (社協・地域住民)	39	237
モデル地区協議体(福祉の会)	8	343

(オ) 認知症施策推進事業

平成 27 年 4 月に認知症地域支援推進員を 1 名配置し、認知症の人やその家族を支援する相談業務や、地域の実情に応じて医療機関、介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ連携支援等を行った。

	平成 27 年度
相談実人員 (人)	57
延訪問件数 (回)	386
延相談件数 (回)	608

ウ 任意事業

(ア) 高齢者生活管理指導家事援助事業

おおむね 65 歳以上で、要介護認定を受けていない人、又は、介護認定で非該当と判定されたひとり暮らし高齢者等を対象に、生活援助員を派遣して調理・洗濯・清掃など家事援助の指導・支援を廿日市市社会福祉協議会及び社会福祉法人いもせ聚楽会に委託したが、今年度は実績がなかった。

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
延利用時間数 (時間)	9	24	0
委 託 料 (円)	15,465	36,000	0

(イ) 家族介護用品支給事業

同居の世帯全員が市民税非課税で、要介護 4 又は 5 に相当する高齢者を在宅で介護している家族に対して紙おむつ、尿取りパッドを支給した。

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
対 象 者 数 (人)	21	34	30
支 給 額 (円)	1,339,764	1,281,279	1,313,731

(ウ) 配食サービス事業

おおむね 65 歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯の高齢者で、心身の障がい及び傷病等の理由により買い物や食事の調理が困難なものに対し、栄養のバランスのとれた食事を訪問により手渡しで定期的に提供するとともに、訪問に併せて安否の確認をしている。

社会福祉法人西中国キリスト教社会事業団 (特別養護老人ホーム清鈴園及び特別養護老人ホーム阿品清鈴)、社会福祉法人佐伯さつき会 (特別養護老人ホームさいきせせらぎ園)、家庭料理つばき、株式会社メディス及び社会福祉法人いもせ聚楽会に委託して行った。

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
実利用者数（人）	232	196	172
延 食 数（食）	17,302	17,829	17,668
委 託 料（円）	8,017,205	8,545,147	8,559,107

※ 実利用者数（人）は3月分の人数

(エ) 見守りホットライン事業

おおむね 65 歳以上で、日常生活において注意を要するひとり暮らし高齢者等に対して、急病などの緊急時に迅速に対応するため、通報ボタンを押すと自動的に委託先の「受報センター」につながり、相談や安否確認などの機能を持つ緊急通報装置を貸与し、高齢者の在宅生活を支援した。

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
設 置 件 数（件）	363	329	319
委 託 料（円）	10,050,198	9,156,162	8,307,463

(カ) 認知症高齢者家族やすらぎ支援事業

委託料 3,982,300 円

一定の研修等を修了したやすらぎ支援員が居宅を訪問し、認知症高齢者の見守りや話相手をするにより、その家族の介護負担の軽減を図った。

廿日市・大野・宮島地域については、認知症になっても安らぎのある廿日市市をつくる市民の会に、また、佐伯・吉和地域については、社会福祉法人佐伯さつき会にそれぞれ委託して行った。

	廿日市・大野・宮島地域	佐伯・吉和地域
やすらぎ支援員養成人数	12 人	6 人
やすらぎ訪問利用件数（延）	590 回	136 回
やすらぎ訪問利用時間（延）	1,305 時間	267.5 時間
委託料	2,745,000 円	1,237,300 円

(キ) 徘徊高齢者家族支援サービス事業及び認知症にやさしい地域づくりネットワーク形成事業

委託料 368,438 円

家族や地域住民の認知症高齢者に対する偏見・無理解を取り除き、家族が安心して介護できる環境を整備するため、市民啓発講演会や認知症高齢者が徘徊した場合に早期に発見できるシステムの運用、はいかいネットワークの構築などを社会福祉法人廿日市市社会福祉協議会に委託して行った。

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
事前登録者数	139 人	170 人	198 人
対応件数	2 件	8 件	2 件

(ク) 廿日市市生活管理指導短期宿泊事業

基本的な生活習慣が欠如していたり、対人関係が成立しないなど、社会適応が困難な高齢者に対し、生活管理指導短期宿泊事業を社会福祉法人佐伯さつき会に委託したが、今年度は実績がなかった。

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
対象者数	2 人	2 人	0 人
延日数	14 日	30 日	0 日
委託料	50,680 円	102,900 円	0 円

(10) 高額介護サービス費貸付事業

高額介護サービス費の支給の対象となる利用者負担額の支払いが一時的に困難な者に対し、その支払いに必要な資

金の貸付を行った。

高額介護サービス費貸付金額 189,389 円

(11) 介護予防支援事業

要支援者に対し、介護保険サービス等を提供するための予防給付ケアマネジメント業務を行った。

予防給付ケアマネジメント延件数

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
地域包括支援センター実施分	6,578 件	6,721 件	7,190 件
居宅介護支援事業所委託分	6,478 件 (委託料 25,191,938 円)	6,943 件 (委託料 27,125,178 円)	7,348 件 (委託料 29,737,191 円)
合 計	13,056 件	13,664 件	14,538 件